

2026 年度
電気用品調査委員会
事業計画（案）

2026 年 3 月 23 日

電気用品調査委員会
事務局

1 基本的な方針

電気用品調査委員会（以下、調査委員会という。）は、民間が自主的に運営する公正性、中立性のある組織として、電気用品安全法における電気製品・設備に関する基準に、民間の技術的知識、経験等を迅速に反映すること、及び民間規格・基準の活用を推進することにより、電気製品・設備の安全を確保し、電気用品による危険及び障害を防止することを目的とし活動している。

2014 年 1 月に施行された電気用品の技術上の基準を定める省令（以下「省令」という。）の改正により、電気用品に対する仕様規定は省令の解釈（以下、「解釈」という。）へと移行し、2014 年 1 月 6 日付けで「整合規格の電気用品安全法技術基準への適合性確認のプロセスの明確化」の審議官通達が経済産業省より発出され、この中で「整合規格の提案者の要件」が明確になった。

この省令改正を受け、調査委員会では、国際規格等に準拠した JIS 等の公的規格を省令に適合した整合規格として解釈別表第十二（国際規格等に準拠した基準）への採用を要望する活動を行うとともに、解釈別表第一から第十一について技術基準体系を解釈別表第十二へ一本化する改正検討を行う。現在、解釈別表第一、四、七、九、十について、解釈別表第十二への一本化が完了している。

また、電気用品に係る事故事例調査等の調査研究活動を行い、省令又は解釈を改正する必要がある場合は、改正案を検討し経済産業省へ要望を行う。

なお、省令及び解釈を改正するためには精緻な実態調査等が必要であり、時間を要する場合がある。事故を未然に防ぐための周知として、省令及び解釈の改正に紐づけない、安全対策に有効な提案活動を必要に応じて行う。

その他、電気用品調査委員会にて作成した報告書等、必要な見直しの検討を行う。

2 調査委員会の活動

調査委員会の体制図を図 1、調査委員会、幹事会及び各部会等の年間スケジュールを図 2 に示す。調査委員会、幹事会及び各部会における 2026 年度の主な活動予定を 2.1 から 2.7 に記す。

2.1 電気用品調査委員会

調査委員会を 3 回開催する（7 月、11 月及び翌年 3 月を予定）。主な実施内容は次の通り。

- 2025 年度 事業報告案及び決算案の審議（2026 年 7 月に実施）
- 2027 年度 事業計画案及び予算案の審議（2027 年 3 月に実施）
- 部会で検討された案件の審議及び報告事項の確認…省令又は解釈の改正案、電気用品の技術基準の解説（以下、「解説」という。）の見直し案、提案活動に関する案件、その他個別案件等
- 製品・設備毎小委員会（IEC 国内委員会）の活動状況報告

2.2 幹事会

調査委員会の運営に関する事項（事業報告、事業計画、予算、決算、WG の設置 等）について、調査委員会に先立ち審議（主に書面）を行う。

2.3 解釈等検討部会

解釈等検討部会では、省令又は解釈に関する検討の他、安全対策に有効な提案活動について検討し、調査委員会へ上程する。

主な実施内容は次の通り。

- 解釈別表第一から第八を第十二へ技術基準体系を一本化する検討について、解釈別表第六（小形単相変圧器及び放電灯用安定器）、第八（交流用電気機械器具並びに携帯発電機）を第十二（国際等整合規格）へ一本化する解釈改正案について、国の動向を踏まえ、調査及び検討を行う。また、必要に応じて解説の見直し案を作成する。

- 部会傘下の事故事例調査 WG の分析結果^{※1}についてレビューを行い、省令又は解釈の改正案や解説の見直し案の他、「事故事例に対する提案」^{※2}の必要性について検討を行う。

※1…事故事例調査 WG では、東京消防庁が公表する「火災の実態」、経済産業省が公表する重大製品事故データ並びに独立行政法人製品評価技術基盤機構（NITE）が公表する製品事故情報データから、電気用品安全法の対象製品を抽出し、電気用品に係る事故情報の分析を行う。

※2…事故を未然に防ぐことを目的に省令及び解釈等の改正を伴わない有効な安全対策又は周知等について提案活動を行う。

2.4 整合規格検討部会

整合規格検討部会では、解釈別表第十二（国際規格等に準拠した基準）に関する検討を行い、案について調査委員会へ上程する。

主な活動として、JIS 発行後の規格について、省令に適合する整合規格として解釈別表第十二へ採用提案する検討を行うとともに、JIS 発行前の小委員会承認後の規格に対してレビューを行う。また、例示基準として活用される可能性がない試験方法及び部品規格に関して、整合規格からの廃止提案を検討する。

(1) JIS 発行後案件 審議予定件数：24 件

(2) 整合規格廃止案件..... 審議予定件数：1 件

(3) 小委員会承認後[※]案件..... 審議予定件数：20 件

※「小委員会承認後」とは、担当小委員会にて JIS 原案の審議を終了（承認）し、JIS が発行される前の段階

2.5 電波雑音部会

電波雑音部会では、解釈別表第十（雑音の強さ）及び第十二（国際規格等に準拠した基準）の内、雑音の強さに係る部分に関して必要に応じて調査及び検討し、調査委員会へ上程する。

2.6 特別検討部会（IoT 関連）

特別検討部会（IoT 関連）では、調査委員会にて作成した遠隔操作に関連する報告書等について見直しの検討を行う他、令和 5 年度の「電気用品、ガス用品等製品の IoT 化等による安全確保の在り方に関するガイドライン」（製品安全課）の実効性確保、普及啓発に関するワーキンググループの活動成果に関して、製品の安全確保に係る「機器の分類」、「リスクアセスメント手法の適用方法」、「ユースケース・リスクシナリオの検討成果」等について見直しの検討を行う。

- ・ J1000 に関する報告書（改正版対応）
- ・ 「IoT ガイドライン等を解釈別表第八で合理的に活用するための解説（令和 5 年度調査報告書対応）」
- ・ 遠隔操作採用時のリスクアセスメント手順書 など

2.7 製品・設備毎小委員会

電気用品に係る IEC 国内委員会に対応する小委員会として、当該 IEC 国内委員会の活動をフォローし、活動状況を報告する。表 1 に製品・設備毎小委員会のリストを示す。

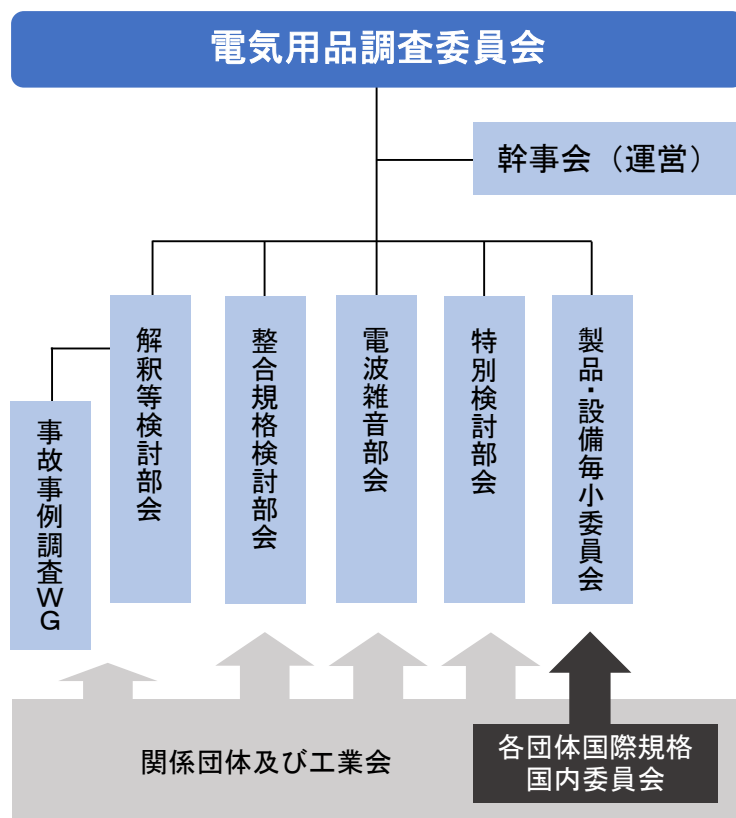


図 1 電気用品調査委員会の体制（2025 年 4 月より）

委員会・部会等	年	2026										2027		
	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	
電気用品調査委員会					○				○				○	
幹事会				○								○		
解釈等検討部会				○				○				○		
事故事例調査 WG								○				○		
整合規格検討部会				○				○				○		
電波雑音部会 ※必要に応じて開催														
特別検討部会 (IoT 関連)			○				○				○			
改正要望提出時期					○				○				○	

図 2 委員会・部会等の年間スケジュール（予定）

表 1 製品・設備毎の小委員会リスト

小委員会名	担当分野	所管団体(事務局)	小委員会名	担当分野	所管団体(事務局)
第 1	用語	(一財)日本規格協会	第 61	家庭用電気機器の安全性	(一社)日本電機工業会
第 2	回転機	(一社)電気学会	第 65	工業用プロセス計測制御	(一社)日本電気計測器工業会
第 3	ドキュメンテーション、図記号及び技術情報の表現	(一財)日本規格協会	第 72	自動制御装置	(一社)日本電機工業会
第 7	架空電気導体	(一社)日本電線工業会	第 76	レーザ機器の安全性	(一財)光産業技術振興協会
第 15	個体絶縁材料	(一社)電気学会	第 77	電磁両立性	(一社)電気学会
第 20	電力ケーブル	(一社)日本電線工業会	第 82	太陽光発電システム	(一社)日本電機工業会
第 21	リチウムイオン蓄電池	(一社)電池工業会	第 85	電磁気量計測器	(一社)電気学会
第 22	パワーエレクトロニクス	(一社)電気学会	第 88	風力発電システム	(一社)日本電機工業会
第 23-1	プラグ、コンセント、スイッチ、コネクタ、カプラー、電気エネルギー効率化製品等	(一社)日本配線システム工業会	第 89	火災危険性試験	(一財)日本規格協会
第 23-2	電線管システム	(一社)電気設備学会	第 96	1,100V 以下の変圧器、リアクトル、電源ユニット等	(一社)日本電機工業会
第 23-3	機器用スイッチ	(一社)日本電気制御機器工業会	第 101	静電気	(一財)日本電子部品信頼性センター
第 25	量及び単位	(一財)日本規格協会	第 104	環境条件、分類及び試験方法	(一財)日本規格協会
第 26	電気溶接	(一社)日本溶接協会	第 105	燃料電池技術	(一社)日本電機工業会
第 31	爆発性雰囲気で使用する機器	(一社)日本電機工業会	第 108	オーディオ・ビデオ、情報技術、通信技術分野における電子機器の安全性	(一社)ビジネス機械・情報システム産業協会
第 32-2	低圧ヒューズ	(一社)日本電機工業会	第 112	電気絶縁材料とシステムの評価と認定	(一社)電気学会
第 32-3	ミニチュアヒューズ	(一社)日本電機工業会	第 116	電動工具の安全性	(一社)日本電機工業会
第 34	光源・ランプ、ランプ用口金・受金及びソケット、光源・ランプ制御装置、照明器具	(一社)日本照明工業会	第 121・SC23E	低圧開閉装置及び制御装置並びにその組立品	(一社)日本電機工業会
			ISO 70	携帯発電機	(一社)日本陸用内燃機関協会
第 37-2	低電圧サージ防護デバイス(SPD)等	(一社)電子情報技術産業協会			
第 51	磁性部品及びフェライト材料	(一社)電子情報技術産業協会			
第 55	巻線	(一社)日本電線工業会			
第 59	家庭用及びこれに類する電気機器の性能	(一社)日本電機工業会			